全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2193号
令和4年（2022年）5月25日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）2309
発行人　橋本　嘉一
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

新会長・議案を決定

地方議長会 定期総会開催

5月25日開催の本会第98回定期総会に先立ち、4月11日の近畿市議会議長会を皮切りに各地方市議会議長会が開かれた。本号では、北海道、関東、東海、中国、四国、九州の各議長会における新会長・総会提出議案を掲載する。

北海道

北海道市議会議長会は4月27日、富良野市で第85回総会を開催、新会長に細川正人札幌市議会議長を選任した。

【総会提出議案】
①北方領土問題の早期解決等②北海道新幹線の建設促進③北海道の道路整備
〔予備議案〕地域医療体制の充実確保

細川北海道議長会会長（札幌市）

北海道議長会総会の模様（写真提供＝札幌市）

関東

関東市議会議長会は4月27日、千葉市で第88回総会を開催、新会長に須田浩和水戸市議会議長を選任した。

【総会提出議案】
①民生委員・児童委員の担い手不足の解消に向けた制度の改正及び委員活動費の見直し（神奈川県）②出産育児一時金の増額（千葉県）③新型コロナウイルスワクチン接種とPCR検査の推進及び地域経済支援の拡充（茨城県）
〔予備議案〕放課後等デイサービス事業所の報酬改定について広く事業者からの要望を踏まえて検討するよう求める意見書（東京都）

須田関東議長会会長（水戸市）

関東議長会総会の模様（写真提供＝水戸市）

沖縄復帰50周年

政府が記念式典

沖縄が米国統治下から日本に復帰して丸50年目の5月15日、政府と沖縄県は、東京と沖縄の2会場を結び、記念式典を共催した。本会の清水富雄会長（横浜市）と古泉幸一指定都市協議会会長（新潟市）は東京会場での式典に出席した。

岸田文雄首相は沖縄会場での式辞で「今もなお、沖縄には大きな基地負担を担っていただいている。政府として重く受け止め、基地負担軽減に全力で取り組んでいく」と述べた。

玉城デニー県知事は「『沖縄を平和の島とする』という目標が、復帰から50年たってもなお達成されていない」と訴え、政府に対し、「すべての県民が真に幸福を実感できる平和で豊かな沖縄の実現」に向け、誠心誠意取り組むよう求めた。

沖縄復帰50周年記念式典（内閣府提供）

東海

東海市議会議長会は4月27日付で第105回総会を書面開催、新会長に寺田幹根磐田市議会議長を選任した。

寺田東海議長会会長（磐田市）

【総会提出議案】①地方経済活性化のための新型コロナウイルス感染症対策及び経済対策への支援（三重県）②放置空き家等対策の推進（岐阜県）③流域治水の着実な推進（愛知県）〔予備議案〕子どもの移動経路における交通安全対策の推進（静岡県）

四国

四国市議会議長会は5月11日、徳島市で第84回総会を開催、新会長に井上武徳島市議会議長を選任した。

井上四国議長会会長（徳島市）

【総会提出議案】①脱炭素社会の実現に向けた取組の支援（香川県）②国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援（愛媛県）③四国8の字ネットワークの早期実現（高知県）〔予備議案〕消防団の車両導入における補助制度の充実（徳島県）

四国議長会総会の模様（写真提供＝徳島市）

中国

中国市議会議長会は4月26日、米子市で第150回総会を開催、新会長に荒井秀行境港市議会議長を選任した。

荒井中国議長会会長（境港市）

【総会提出議案】①出産育児一時金の増額（広島県）②一級河川江の川及び江の川水系の支川整備等（島根県）③新幹線の整備促進（鳥取県）〔予備議案〕デジタル社会推進に係る財政支援（山口県）

中国議長会総会の模様（写真提供＝境港市）

九州

九州市議会議長会は4月27日付で第97回総会を書面開催、新会長に久高友弘那覇市議会議長を選任した。

久高九州議長会会長（那覇市）

【総会提出議案】①日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減（沖縄県）②こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進（福岡県）③九州における高速交通網等の整備促進（熊本県）〔予備議案〕地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置（宮崎県）

男性職員は育休取得を

総務相　地方向け書簡

金子恭之総務相は5月2日、男性地方公務員の育児休業取得を促す地方公共団体向けの書簡を出した。同日、改正地方公務員育児休業法（今国会成立）が公布されたタイミングを受けた。

改正法は、地方公務員の育休取得回数を原則2回（従来1回）とするなど、取得制限を緩和している。

同相は書簡で「今回の改正は夫婦交替での育児休業の取得や、男性職員の育児休業の取得をしやすくするものだ」と指摘。「仕事と育児の両立や女性活躍を進めるためにも、男性職員の育児休業の取得について、より積極的な取組が期待される」と強調している。

総務省によると、男性地方公務員の育休取得率は、令和2年度で13・2％と、男性国家公務員の29・0％より低水準にとどまっている。

地方議会の男女共同参画

―――― 内閣府が事例公表

内閣府は5月6日、「地方議会・地方公共団体における政治分野に係る男女共同参画の推進に向けた取組事例集」をホームページで公表した。

同ページでは、①地方議会等における取組②地方議会における両立支援に係る会議規則の整備状況を掲載している。

スマートフォン対応

地方議会等における取組

https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_torikumi.html

病院協 第50回定期総会

自治体病院 経営基盤安定 医師 不足・偏在解消 要望

新会長に名寄市の東議長

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長・中尾友二天草市議会議長）は5月16日、都内で第50回定期総会を開催し、令和3年度決算を認定、同4年度の予算、事業計画を決定した。また、新会長に東千春名寄市議会議長を選出するとともに、自治体病院の経営基盤安定、医師確保・偏在解消などを求める決議を採択した。

中尾病院協会長（天草市）

実地開催は、令和元年6月の第47回総会以来。会議冒頭、中尾会長が「自治体病院は、公的医療機関でなければ対応することが困難な、多くの不採算医療を担うなど、地域医療の確保という社会的使命を果たしているが、これを取り巻く環境は、医師不足や地域偏在・診療科偏在に加えて新型コロナウイルス感染症への対応などにより、依然として厳しい状況で、良質な医療を継続的に提供できるよう精力的な運動が必要だ」と訴えた。

この日、来賓としてあいさつに立った谷公一自治体病院議員連盟事務局長（衆議院議員）は、地域における新型コロナウイルス感染症での対応により、再認識された自治体病院の重要性を訴え、構造的な問題を抱える自治体病院の経営基盤を強化する必要があると強調した。

谷自治体病院議員連盟事務局長

また、渡邊輝総務省大臣官房審議官が「公立病院経営強化の推進について」と題して講演した。

財政支援拡充など8項目の決議を決定

総会の最後には、相談役に就任した中尾前会長が、「自治体病院は、新型コロナウイルス感染症への対応の中心となり、その責務は一層重要である」と強調。「本格的な人口減少・超高齢化社会においても地域に必要とされる良質な医療を継続的に提供するためには、経営基盤安定化や医師の確保、医師偏在の解消が不可欠である」として8項目からなる決議を提案、満場一致で採択された。

同決議では、▽自治体病院の経営基盤安定のため、小児、救急、精神科、へき地、高度、周産期等の政策医療や不採算医療への財政支援の更なる拡充▽医師の地域や診療科偏在等の解消に向けた支援体制の確立▽地域医療構想に関して、各地の調整会議の結論を尊重し、諸課題解決のための更なる支援措置を講じること―などを求めている。

このうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金については、地域の実情に応じた機動的かつ弾力的運用を求めている（上掲）。

役員改選

東病院協新会長（名寄市）

役員改選では、新会長のほか、副会長に江別、男鹿、金沢、日野、富士宮、柏原、松江、四万十、多久の9市の議長を、監事に天童、尾道の議長を、理事に76市の議長を選出した（役員任期は2年）。

自治体病院に関する要望（令和4年5月16日決議）

一、地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療など政策医療や不採算医療に対する財政措置を更に拡充すること。

一、医師の地域偏在・診療科偏在を解消するため、医師不足地域での一定期間勤務の義務付けや、診療科ごとの必要専門医数の養成と地域への配置など、地域の医療ニーズに対応した支援体制を早急に確立すること。

一、女性医師・女性看護職員が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所・病児保育の体制整備や復職支援の充実など、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を支援すること。

一、医療従事者の負担軽減及び働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助者等の人員確保のほか、業務効率化に向けたＩＣＴ導入等に必要な経費に対する財政支援措置を拡充すること。

一、救急医療体制の改善のため、救急車の適正利用や救急医療機関の適切な受診を広く国民に啓発するとともに、各地域で行っている救急医療電話相談等の普及・周知を図ること。

一、地域医療構想に関して、再編統合等を議論する際には、各地域の調整会議の結論を尊重し、取組を進めるに当たって生じている課題等を解決するため、更なる支援を講じること。

一、大規模な自然災害が頻発する我が国の医療提供体制を確保するため、医療機関の地震災害・風水害・雪害対策等への支援を充実強化すること。

一、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、地域の実情に応じて機動的かつ弾力的な運用ができるようにするとともに、感染症が収束するまでの間は継続すること。

3年度要望結果

新型コロナ影響　事業者へ支援

産業経済・建設運輸委員会　⑤〈完〉

令和3年度の本会要望結果について、今号は産業経済・建設運輸の両委員会の要望結果を掲載する。※会長提出決議で扱われた項目は第2188号・第2189号に掲載のため省略。

産業経済委員会

農林水産業共通対策

①経営支援対策の充実強化

新型コロナウイルス感染症の影響による減収対応も含めた一層の経営支援対策を要望した。

令和3年度農林水産省補正予算では、新型コロナウイルス感染症のための金融支援対策に2億3400万円が確保され、新型コロナの影響を受けた農業者の経営継続に必要な農林漁業セーフティネット資金等の実質無利子化・無担保化等が措置された。

②持続的な発展に関する施策の推進

農林水産物・食品の輸出5兆円目標の実現については、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施として3年度農水省補正予算で432億9100万円、4年度農水省予算で107億8700万円が確保された。官民一体となった海外での販売力強化、農林水産事業者の後押し、政府一体となった輸出の障害の克服等が支援される。

③担い手の育成・確保

担い手の育成・確保対策の推進などを要望した。

4年度農水省予算では、新規就農者育成総合対策に207億円（3年度補正29億円）が確保され、経営発展のための機械・施設等の導入や新規就農者への技術サポートなどの取り組みが支援される。

「緑の人づくり」総合支援対策（林業）に48億1000万円（3年度補正2億8300万円）、経営体育成総合支援事業（漁業）に6億1000万円（3年度補正1億1600万円）が確保された。

④野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の充実強化

鳥獣被害防止対策の一層の拡充、地方自治体が行う鳥獣被害防止施策に対する財政支援の充実などを要望した。

4年度農水省予算では、鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進に121億9200万円（3年度補正40億円）が確保され、鳥獣の捕獲等の強化やジビエフル活用への取り組みなどが支援される。

有害生物漁業被害防止総合対策事業は、4年度農水省予算で3億7800万円が確保され、漁業に甚大な被害をもたらす有害生物の駆除・処理等への支援や効率的かつ効果的な漁業被害防止・軽減対策が実施される。

農業振興対策

▽経営所得安定対策の必要財源確保、一層の拡充▽農業農村整備事業予算の長期的・安定的確保▽スマート農業の推進▽中山間地域等直接支払制度の充実▽食料自給率向上施策の十分な財源確保▽米価下落対策―などを要望した。

経営所得安定対策については、4年度農水省予算で2814億5000万円（3年度補正16億6000万円）が確保され、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）が担い手に直接交付される。また、持続的生産強化対策事業に173億8700万円が確保され、農業者、農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化等に向けた取り組みや地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取り組みが支援される。

農業農村整備事業では、4年度農水省予算で3321億6200万円（3年度補正1832億円）が確保された。

スマート農業の推進では、3年度農水省補正予算でスマート農業の総合推進対策として48億5000万円、4年度予算で14億4000万円が確保され、産地ぐるみでの先端技術の導入実証やスマート農業普及のための環境整備などについて総合的に取り組みが推進される。

中山間地域等直接支払交付金は、4年度農水省予算で261億円確保された。

食料自給率向上施策については、4年度農水省予算で水田活用の直接支

払交付金として3050億円が確保され、食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米などの戦略作物の本作化とともに、地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等が支援される。また、3年度農水省補正予算では麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクトに32億5000万円（4年度10億円）が確保された。

米価下落対策では、3年度農水省補正予算でコロナ影響緩和特別対策として165億円が確保された。新型コロナの影響による需要減に相当する15万トンの米穀について、集荷団体と実需者等が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や子ども食堂等の生活弱者への提供を支援し、需給の安定に向けた市場環境の整備が図られる。

林業振興対策

▽森林・林業基本計画に掲げる施策の具体化を図るための予算確保、地球温暖化防止森林吸収源対策についての継続的予算措置▽木材価格安定対策など林業振興のための施策推進▽流域治水の取り組みと連携した治山事業推進―などを要望した。

4年度農水省予算では、森林整備事業に1248億2300万円（3年度補正461億円）が確保された。カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長実現のため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等への各施策が推進される。

木材価格安定対策など林業振興のための施策推進では、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策に3年度農水省補正予算で494億8200万円、4年度農水省予算で115億6300万円がそれぞれ確保された。「新しい林業」経営モデルの構築や輸出を含む新たな需要の創出など川上から川下までの取り組みが総合的に支援される。今般の木材不足・価格高騰への緊急的な対応としては、国産製品等への転換促進支援が図られる。

治山事業では、4年度農水省予算で620億2700万円（3年度補正306億円）が確保され、流域治水プロジェクトと連携した流域保全対応の治山対策が強化される。

水産業振興対策

資源管理・漁業収入安定対策等の拡充強化などを要望した。

4年度農水省予算では水産業成長産業化沿岸地域創出事業に25億400万円が確保され、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革のため、沿岸漁村地域で必要な漁船、漁具等のリース方式による導入が支援される。

また、漁業構造改革総合対策事業に3年度補正予算で65億円、4年度予算で20億500万円が確保され、資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制への転換等を促進するための施策が支援される。

中小企業振興対策

▽中小企業の資金繰りに支障を来たさないよう一層の対策実施、活用しやすい支援制度の構築▽第三者を含めた後継者への事業承継支援策の強化▽下請け中小企業の保護―などを要望した。

事業者への支援について3年度補正予算では、経済産業省において事業復活支援金2兆8032億円、資金繰り支援1403億円、内閣府において時短要請等に応じた飲食店等への協力金等（地方創生臨時交付金）6兆4769億円がそれぞれ確保された。

中小企業の事業承継支援については、4年度経産省予算で中小企業再生支援・事業承継総合支援事業として157億7000万円が確保され、各都道府県に置かれた「事業承継・引継ぎ支援センター」で支援がワンストップで行われる。また、事業承継・引継ぎ支援事業には16億3000万円が確保された。

下請け中小企業の保護については、4年度経産省予算で中小企業取引対策事業に23億円が確保され、下請取引における実態把握等の強化が図られる。

食の信頼確保対策

食の安全安全性確保の取り組みへの支援などについて要望した。

4年度農水省予算ではGAP（農業生産工程管理）の拡大推進に2億3400万円が確保され、GAP指導活動等の推進がなされる。

資源・エネルギー対策

▽再生可能エネルギーの研究・開発、安全で安定的な電力供給対策の実施▽原子力発電の安全確保のための技術者・研究者の養成確保、放射性廃棄物の処分に関する研究開発―などを要望した。

経産省では、需要家主導による太陽光発電導入促進補助金に3年度補正予算で135億円、4年

度予算で125億円が確保された。4年度予算では地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金に126億5000万円、洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業に66億円がそれぞれ確保された。

原子力発電の安全確保等については、4年度経産省予算で原子力の産業基盤強化事業に12億4000万円が確保され、▽世界トップクラスの優れた技術を有するサプライヤーの支援▽技術開発・再稼働・廃炉などの現場を担う人材の育成―などの取り組みを行うとされた。

建設運輸委員会

台風・豪雨対策

▽土砂災害防止法および急傾斜地法に規定されている各施策の強化▽浸水被害防止・軽減のための河川工事等―などを要望した。

国土交通省では、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化に令和3年度補正予算で558億円、4年度予算で997億円がそれぞれ確保された。

また、防災・安全交付金によって都道府県が指定する土砂災害警戒区域等の基礎調査や区域の指定促進等が支援される。指定された区域では、市町村等による警戒避難体制の整備、ハザードマップの配布などの取り組みが行われる。

浸水被害防止について、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」が推進される。ハード・ソフト一体の事前防災対策の加速化やインフラの老朽化対策、デジタル化の推進などが実施される。

地震・津波対策

国土強靱化地域計画の支援制度の拡充・策定推進、地域計画を策定した自治体や広域連携で取り組む事業への交付金・補助金等拡充などを求めた。

内閣官房では地域計画について、3年度末までに1741市区町村のうち1710市区町村が策定完了予定であることから、地域計画の「策定」から「内容充実」への支援の転換を図るとした。

交付金・補助金については、地域計画に事業実施箇所等が具体的に明記された事業を対象に重点化するとしており、4年度は地方創生整備推進交付金など計18の交付金等で支援が実施される。

災害復旧・復興支援

▽災害復旧事業の早期採択、更なる支援の充実強化▽被災後における住民生活を確保するための早急な全面復旧体制整備―などを要望した。

自然災害からの復旧・復興の加速について、3年度国交省補正予算では公営住宅の災害復旧に公共事業関係費2億3700万円、河川や道路、港湾、鉄道等の災害復旧等に公共事業関係費315億1億9800万円と公共事業費53億5100万円がそれぞれ確保された。

全面復旧体制の整備について国交省は、地方整備局等の執行体制の強化として地方整備局の定員を119人、北海道開発局では16人それぞれ増員するとした。これにより、大規模災害からの復旧・復興や災害発生時におけるTEC―FORCEの自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取り組みの推進を図るとしている。

道路の整備促進

▽道路関係予算の所要額確保▽高規格幹線道路の未開通区間解消への財源確保・整備促進▽地域高規格道路整備の財源確保・整備促進▽高速道路の安定的でシンプルな料金制度の構築▽積雪寒冷地域等の道路除排雪体制確保・維持のための財源確保―などを要望した。

4年度国交省道路関係予算は、2兆1109億円が確保された。また、防災・安全交付金8156億円、社会資本整備総合交付金5817億円で道路整備事業が行われる。

高規格幹線道路の供用延長距離は、4年3月25日現在1万2173㌔（進捗率87％）で、4年度の新規事業採択箇所は5箇所。暫定2車線区間の4車線化は、財政投融資を活用して7箇所（合計43㎞）で実施される。

地域高規格道路について4年度国交省道路関係予算は、高規格道路、IC等アクセス道路その他に2106億円を確保し、地域高規格道路は9箇所を4年度新規事業箇所（補助事業）に選定した。

高速道路料金制度について、国交省では「社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会『中間答申』」（3年8月4日）を踏まえ、▽料金徴収期間延長の具体的検討▽割引内容の見直し検討▽大都市圏での混雑状況に応じた料金（割引や割増）の本格導入▽大都市圏での対距離料金の導入推進―など有料道路制度の具体的な見直しについて検討が行われる。

道路除排雪体制については、4年度国交省道路

関係予算で道路の凍上被害等に対する補修費用に道路メンテナンス事業として2234億円が確保された。積雪が著しい場合には、市町村に対し臨時特例措置として除雪費を追加で配分するなどの対策が講じられる。

新幹線鉄道等の整備促進

▽整備新幹線の着工区間の早期完成、未着工区間の整備方針策定▽整備新幹線の建設財源確保、地方負担に対する財源支援措置―などを要望した。

4年度国交省鉄道局予算では、整備新幹線の整備の推進に804億円が確保され、▽整備新幹線の着実な整備▽整備新幹線の建設推進および高度化等▽幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査―などの取り組みが実施される。

地域公共交通の充実強化

▽新型コロナの影響で運送収入が減少している地域公共交通の事業者等への路線維持のための財政措置▽地域公共交通の事業者等への支援制度、地域公共交通の維持・確保に取り組む自治体への地方交付税による財政措置の充実強化▽交通弱者が社会生活・経済活動を維持できるよう、地域公共交通の環境整備に対する支援の充実強化―などを要望した。

国交省3年度補正予算・4年度予算では、危機に瀕する地域公共交通の確保・維持と新技術の活用等による地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化に合計493億円が確保された。持続可能な地域公共交通の確保・維持を図るとともに、ポストコロナにおける地域のくらしや移動ニーズに応じた交通サービスの活性化に向けた取り組みが支援される。

地域公共交通サービスの確保等に対する支援については、国交省総合政策局3年度補正予算・4年度予算で合計492億3600万円が確保され、改正地域公共交通活性化再生法を活用して地域に最適な交通サービスの構築・継続のための支援が行われる。

交通弱者に向けた地域公共交通の環境整備については、4年度総務省予算で過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業に4億円、過疎地域持続的発展支援事業に2億5000万円が確保された。先進的な技術を活用した、過疎地域等の集落の維持・活性化に資する取り組みや、過疎地域の地域課題解決を図り持続的発展に資する取り組みとして、過疎地域でのドローンを活用した生活支援やデマンド交通をはじめとする事業が支援される。

また、国交省総合政策局では3年度補正予算・4年度予算でドローン等の交通運輸技術開発・利活用の推進に合計4億3700万円が確保された。ドローンをはじめ交通運輸分野での技術開発およびその成果の利活用を推進するため、新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発・標準化や、多様な現場を想定した実証試験等が実施される。

コンパクトシティ推進

コンパクトシティ推進に係る都市再生特別措置法に基づく取り組みへの支援強化などを要望した。

国交省都市局では防災・減災を主流化したコンパクトシティを推進するとし、災害ハザードエリアからの移転や居住エリアの安全性強化、避難場所の確保等が総合的に推進される。そのほか、▽事前防災による安全な市街地の形成▽盛土による災害の防止▽土地区画整理事業による復興まちづくりの支援▽市街地開発事業等における無電柱化の推進―についても取り組みが行われる。

社会資本整備事業等の推進

▽社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の所要額確保▽橋梁やトンネル等の経年劣化対策についての予算確保―などを要望した。

国交省の3年度補正予算・4年度予算で、社会資本整備総合交付金に6365億円、防災・安全交付金に1兆1889億円が確保された。

インフラ老朽化対策では、国交省の3年度補正予算・4年度予算で将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進として8308億円が確保された。また、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取り組みが推進される。

観光施策の推進

新型コロナにより甚大な影響を受けた観光産業について、自治体や事業者等への財政措置の拡充強化などを求めた。

国交省の3年度補正予算・4年度予算では、地域経済を支える観光の存続と本格的な復興の実現として「新たなGoToトラベル事業」の実施に1兆3239億円、地域経済を支える観光の継続的支援と本格的な観光の復興に向けた施策の推進に1431億円が確保された。

新型コロナ対応検証

政府が有識者会議

政府は5月11日、新型コロナウイルス感染症対応を検証する有識者会議（座長・永井良三自治医科大学学長）を発足させ、初会合を開いた。新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対応や、保険・医療提供体制などについて検証を含めて議論を進め、6月をめどに提言をまとめる。

会議に出席した山際大志郎新型コロナ対策・健康危機管理担当相は「（新型コロナが広がって）2年数カ月経ったところでこれまでどういう闘いをしてきたか、しっかり検証した上で、次に備える必要がある」と、同会議設置の狙いを述べた。

有識者は、コンサルタント、医療関係者、大学教授、経済界代表、社会学者ら8人で構成している。

議会人事

【令和3年】

▼副議長

▽朝霞　福川鷹子（12・20）

【令和4年】

▼議長

▽南陽　舩山利美（4・5）
▽下松　金藤哲夫（4・20）
▽北見　飯田修司（4・21）
▽坂戸　藤野　登（4・21）
▽弥富　平野広行（4・21）
▽上田　佐藤論征（4・22）
▽武雄　吉川里己（4・22）
▽下呂　今井政良（4・25）
▽天草　中尾友二（4・25）
▽南房総　川上　清（4・26）
▽丸亀　多田光廣（4・26）
▽四万十　平野　正（4・26）
▽多摩　いいじま文彦（4・27）
▽静岡　望月俊明（4・27）
▽香南　北本洋介（4・27）
▽神埼　田原和幸（4・27）
▽国東　丸小野宣康（4・27）
▽佐渡　近藤和義（4・28）
▽名張　福田博行（4・28）
▽小松島　米崎賢治（4・28）
▽西都　太田寛文（4・28）
▽男鹿　小松穂積（5・2）
▽坂井　前田嘉彦（5・2）
▽中野（長野）　青木正道（5・2）
▽丹波篠山　小畠政行（5・2）
▽うきは　江藤芳光（5・2）
▽姶良　小山田邦弘（5・2）
▽藤枝　山根　一（5・9）
▽清須　野々部享（5・9）
▽桜井　西　忠吉（5・9）
▽北名古屋　神田　薫（5・10）

▼副議長

▽南陽　梅川信治（4・5）
▽下松　松尾一生（4・20）
▽北見　中崎孝俊（4・21）
▽坂戸　石井　寛（4・21）
▽弥富　早川公二（4・21）
▽上田　西沢逸郎（4・22）
▽天理　鳥山淳一（4・22）
▽武雄　松尾初秋（4・22）
▽下呂　尾里集務（4・25）
▽天草　鶴戸継啓（4・25）
▽南房総　峯　隆司（4・26）
▽丸亀　岡田　剛（4・26）
▽四万十　山崎　司（4・26）
▽鶴岡　富樫正毅（4・27）
▽静岡　佐藤成子（4・27）
▽香南　宮崎晃行（4・27）
▽神埼　野副芳昭（4・27）
▽国東　森　正二（4・27）
▽佐渡　駒形信雄（4・28）
▽名張　荊原広樹（4・28）
▽小松島　四宮祐司（4・28）
▽男鹿　船木正博（5・2）
▽坂井　渡辺竜彦（5・2）
▽中野（長野）　宮島包義（5・2）
▽丹波篠山　大上和則（5・2）
▽うきは　野鶴　修（5・2）
▽姶良　犬伏浩幸（5・2）
▽清須　飛永勝次（5・9）
▽多治見　若尾敏之（5・9）
▽桜井　小西誠次（5・9）
▽北名古屋　福岡　康（5・10）

▼事務局長

▽青森　齋藤賢剛（4・1）
▽一関　八重樫裕之（4・1）
▽須賀川　山寺弘司（4・1）
▽安曇野　沖　雅彦（4・1）
▽東久留米　山下一美（4・1）
▽大田（東京）　中澤　昇（4・1）
▽上野原　安藤哲也（4・1）
▽大田原　渡邉和栄（4・1）
▽下野　五月女治（4・1）
▽下呂　今井　満（4・1）
▽徳島　都築伸也（4・1）
▽鳥栖　武富美津子（4・1）
▽雲仙　芦塚清隆（4・1）
▽天草　鶴田明久（4・1）
▽佐伯　森崎和明（4・1）
▽津久見　宗像　功（4・1）
▽由布　馬貝塚美由紀（4・1）
▽石垣　浦崎克巳（4・1）
▽神埼　久保山直人（5・6）

実　務　講　習　会

令和4年度

「地方議会議員のための政策法務　～条例の審査と提案～」

RILG 一般財団法人 地方自治研究機構 Research Institute for Local Government

1　概　要
首長提案の条例審査手法や議員提案条例の手法について、学識経験者の講演、先駆議会の事例紹介、受講者同士のグループディスカッションを通じて必要な知識等を習得します。

2　日　時
令和4年11月1日（火）13:00～16:50
全国都市会館（東京都千代田区平河町2−4−2）

3　ZOOMによるオンラインで実施
（ZOOMが使用できない方は、YouTubeで視聴）

4　内　容
13:00～14:00
【講　　演】「条例の審査と提案について」
中央大学副学長・法学部教授　礒崎 初仁　氏
14:10～15:40
【事例紹介】埼玉県議会関係者、横須賀市議会関係者、徳島県那賀町議会関係者
15:50～16:50
【参加者による意見交換】

5　受講料（教材費・税込）
賛助会員10,000円　非賛助会員15,000円

6　お申込み専用フォーム
https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

申込期限
令和4年10月25日（火）

7　オンライン受講に関する留意事項
「ZOOM」で御参加の場合、ビデオ機能で参加者との交流や、チャット機能により講師に質問ができますが、「YouTube」で御参加の場合は講義や討議を視聴するだけとなりますので、通信環境等に問題がなければ、ZOOMでの御参加をお勧めいたします。（見逃し配信の期間は、11/7～11/18）

8　お問合せ
詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html